

## [16] コンゴ民主共和国

### 1. コンゴ民主共和国の概要と開発課題

#### (1) 概要

- (イ) 1997年5月、ローラン・デジレ・カビラ議長率いるコンゴ・ザイル開放民主勢力同盟 (ADFL: The Alliance of Democratic Forces for the Liberation of Congo-Zaire) は首都キンシャサを制圧し、この結果、同議長が大統領に就任し、国名をザイル共和国からコンゴ民主共和国に変更した。しかし、1998年8月初めに、再度同国東部地域で反政府勢力が武装蜂起し、ルワンダやウガンダ等周辺諸国が介入した複雑な国際紛争に発展した。1999年8月に紛争当事国間で停戦合意が成立したものの、その後も断続的に戦闘が行われ、不安定な状態が続いた。
- (ロ) 2001年1月、カビラ大統領が殺害され、息子のジョセフ・カビラ将軍が大統領に就任すると、同大統領の下で国内和平交渉（国民対話）が進展し、2002年12月プレトリア包括和平合意が成立、2003年6月に紛争当事者が参加しての暫定政権が発足した。
- (ハ) 2005年12月の国民投票で憲法が圧倒的多数で承認され、2006年7月30日及び10月29日の大統領及び国民議会選挙の投票が成功裏に実施され、独立後初の民主的政権への移行が実現した。2007年2月に発足したギゼンガ首相率いる新政府は、国際社会からの支援を得つつ、経済発展、民主主義と平和の定着の実現に向けて取り組んでいる（2008年8月現在）。

#### (2) 開発基本計画

- (イ) PRSP：コンゴ民主共和国政府は、拡大 HIPC イニシアティブの適用を受けるため、2006年7月、①グッド・ガバナンスの推進及び制度強化による平和の定着、②マクロ経済の安定と経済成長、③社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減、④HIV/エイズ対策、⑤コミュニティの活性化推進の5項目を柱とする PRSP の作成を完了・採択した。
- (ロ) 2007年2月に発足した新政府は、6月に PRSP をベースに 2008 年末までの短期優先的行動計画 (PAP: Plan d'Action Prioritaire) を採択した。同年 11 月のパリでの対コンゴ民主共和国支援国会合 (CG 会合: Consultative Group Meeting) では、政府・ドナー間で優先分野の援助の効率を高めるために 15 のテーマ別作業部会の発足が決定され、現在、同作業部会に基づいて政府・ドナー間協議が進んでいる。

## コンゴ民主共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	60.6	37.9
出生時の平均余命	(年)	46	46
G N I	総 額 (百万ドル)	8,143.32	8,580.99
	一人あたり (ドル)	130	220
経済成長率	(%)	5.1	-6.6
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	11,200.64	10,258.59
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(コンゴ・フラン)	-	2.26
財政収支	(コンゴ・フラン)	-	-1.46
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.9	4.1
財政収支	(対GDP比, %)	-	-6.5
債務	(対GNI比, %)	118.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	353.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.002	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,055.72	895.79
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	2,345	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年9月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。  
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。  
 3. コンゴ民主共和国は、1993年及び1999年に現地通貨を変更している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	538.36	397.30
	対日輸入 (百万円)	1,012.76	3,302.11
	対日収支 (百万円)	-474.40	-2,904.81
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
コンゴ民主共和国に在留する日本人数	(人)	33	83
日本に在留するコンゴ民主共和国人数	(人)	259	98

注) 1990年はザイールの実績となっている。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	67.2(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	54(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	63.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	129(2005年)	148(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	205(2005年)	245(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	3.2 [1.8-4.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	541(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,960(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46(2004年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30(2004年)	16
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3(2005年)	3.7
人間開発指数 (HDI)		0.411(2005年)	0.423

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. コンゴ民主共和国に対するODAの考え方

### (1) コンゴ民主共和国に対するODAの意義

(イ) コンゴ民主共和国の経済は、1991年の内乱以降の紛争や政情不安により壊滅状態であり、一人当たりGNIは130ドル(2006年)と、他のアフリカ諸国と比べても極めて低い水準にあることから、ODA大綱の重要課題である「貧困削減」の観点から意義がある。また、特に東部では紛争による難民・避難民の発生といった人間に対する直接の脅威が存在することから、このような脅威への対策をODAにより講じることは「人間の安全保障」の観点から意義がある。さらに、コンゴ民主共和国では政情はいまだ不安定であるものの、独立後初の民主的な政権への移行を成し遂げたところであり、「平和の定着」の観点からも支援の意義は大きい。

(ロ) 広大な領土に石油・金・銅・コバルト等豊富な地下資源を有しており、人口も推定5,930万人(サハラ以南では3位)と多いことから、潜在的な発展の可能性は高い。将来日本企業が活動し得る投資環境の整備をODAにより側面的に支援することは我が国経済にとっても有意義である。

### (2) コンゴ民主共和国に対するODAの基本方針

1991年9月の暴動以来、二国間援助は草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され、国際機関を通じた緊急・人道支援が主体となっていたが、2003年度以降、3回の食糧援助と同国初の民主的選挙の成功に向けた選挙支援・警察支援を実施してきた。2006年12月の民主化移行を受け、2007年2月には経済協力政策協議において、二国間援助を本格的に再開することが決定され、①PRSP及びドナー共通の援助戦略である国別援助枠組み(CAF: Country Assistance Framework)に沿って援助を実施すること、②当面の重点分野は、PRSPの柱である社会サービスへのアクセス改善とすること、③地域の状況に応じ、依然不安定な情勢が続く東部に対しては国際機関を通じた緊急・人道支援を中心とした支援、西部(キンシャサおよびバ・コンゴ州)に対しては二国間援助を本格的に再開し、選択と集中によるインパクトのある協力を実施すること、④平和の定着とガバナンス向上に資する支援を実施していくことになった。二国間援助の本格的実施に当たっては、2007年8月にJICA駐在員事務所を開設し、実施体制の強化が図られた。

## コンゴ民主共和国

### (3) 重点分野

#### (イ) 社会サービスへのアクセス改善支援

長きにわたる内戦により、国民の生活に不可欠な上水施設・道路等の経済インフラ及び学校・病院等の社会インフラの疲弊が著しく、また、そうした問題を背景として貧困問題が拡大していることから、平和の配当を国民が早期に実感しうよう、同国国民に直接裨益し、最もニーズの高い保健、水・衛生、教育分野を中心に基礎生活環境改善及びコミュニティ開発に資する協力を実施していく。

#### (ロ) 平和の定着とガバナンス向上支援

ポスト・コンフリクト国に対する支援として、同国で進められている治安セクター改革(SSR: Security Sector Reform)の動向を注視し、国際機関等とも連携しつつ、警察分野での支援を継続するとともに、司法分野での協力可能性についても検討する。

#### (ハ) 経済開発支援

民主化移行に伴う平和の配当を国民に実感させるためには、経済開発への支援は極めて重要であることから、復興計画の策定・実施等への支援、経済インフラの整備などに関する協力を、他ドナーとも調整しつつ実施していく。

---

## 3. コンゴ民主共和国に対する2007年度ODA実績

---

### (1) 総論

2007年度のコンゴ民主共和国に対する無償資金協力は17.71億円(交換公文ベース)、技術協力は3.46億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款355.96億円、無償資金協力364.31億円(以上、交換公文ベース)、技術協力72.48億円(JICA経費実績ベース)である。

### (2) 無償資金協力

UNICEF経由で、キンシャサ特別州、バ・コンゴ州及び東部州のコミュニティに対し、教育環境改善及び安全な水供給への支援を行うとともに、UNICEF経由で蚊帳の配布やはしか予防接種ワクチン等の供与を行った。その他、食糧援助のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を5件実施した。

### (3) 技術協力

首都キンシャサ市復興の基盤となる地形図の作成に着手したほか、援助関係者に対する国際協力セミナーを実施した。

### (4) その他

「平和の定着」の観点から、2008年1月の東部地域和平合意を受けて、UNHCR、IOM等の国際機関を経由し、主に東部地域における難民・避難民支援、国境管理事業支援や地雷除去を実施した。

---

## 4. コンゴ民主共和国における援助協調の現状と我が国の関与

---

効率的な援助に向けて援助協調の必要性が強く意識されている。援助国・国際機関は、2006年夏以降、政府が作成したPRSPをベースに、援助の効率化に関するパリ宣言に沿って、主要ドナーの支援の調整を目指すための会合を定期的開催してきた。そして、PRSPに沿ってドナー共通戦略としてCAFを策定し、ドナー間の情報共有、援助協調とリソースの再配分を目指した。現在は、PRSPに沿って政府が作成した2008年末までのPAPをベースに15のテーマ別作業部会が発足し、政府・ドナー間の対話が更に活性化している。我が国は、15のテーマ別作業部会のうち、援助重点分野の会合に積極的に参加するとともに、コミュニティ開発作業部会の共同事務局としてドナー側の調整役の責任を果たしている。

---

## 5. 留意点

---

(1) 2006年8月から2007年3月までの間、カビラ大統領警護隊とベンバ元副大統領の私兵の間で4度にわたる銃撃戦がキンシャサで発生したが、2008年5月、亡命中のベンバ元副大統領が国際刑事裁判所の逮捕状によりベルギーで逮捕されたことを受け、首都キンシャサでは反政府勢力との武力衝突が発生する政治的な理由は減少し、現段階ではキンシャサは平穏な状況が保たれている。しかし、今後も物価高騰が続くようであれば一般国民の不満が表面化することも予想され、情勢が不安定化する可能性は依然排除されておらず、二国間援助に係わる人員の安全確保を図ることは引き続き大きな留意点である。

(2) コンゴ民主共和国では現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	10.52	0.42 (0.11)
2004年	—	14.71	0.42 (0.40)
2005年	—	28.18	1.32 (1.16)
2006年	—	22.52	1.56 (1.36)
2007年	—	17.71	3.46
累 計	355.96	364.31	72.48

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	—	0.32	0.31	0.63
2004年	—	48.06	0.41	48.47
2005年	353.89	2.72	19.65	376.26
2006年	-4.95	27.50(24.22)	0.61	23.16
2007年	—	20.25(16.82)	2.68	22.93
累 計	549.86	271.15(41.04)	65.40	886.39

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 2005年の政府貸付等に計上されている約353.89億円は同年に実施した債務繰延の際に、利息繰延、遅延金繰延、繰延利子元加分の総計から、その年に回収した債権額を差し引いたもの。  
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
6. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	オランダ 135.03	米国 79.99	ベルギー 41.26	ドイツ 21.11	英国 14.93	0.85	351.01
2003年	米国 1,415.45	フランス 1,274.0	ベルギー 789.63	ドイツ 541.56	イタリア 428.98	0.63	5,009.49
2004年	英国 300.97	ベルギー 265.27	米国 189.63	フランス 134.68	ドイツ 59.29	48.47	1,164.99
2005年	日本 376.26	ベルギー 151.72	米国 143.64	フランス 87.96	英国 77.57	376.26	1,036.58
2006年	米国 838.47	ベルギー 221.57	英国 139.93	フランス 57.24	スウェーデン 39.98	23.16	1,500.35

出典) OECD/DAC

# コンゴ民主共和国

表-7 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IMF 358.79	IDA 293.85	CEC 72.01	AfDF 31.89	UNHCR 26.38	40.76	823.68
2003年	IDA 190.78	CEC 80.06	IMF 74.65	UNICEF 17.50	UNHCR 17.10	26.28	406.37
2004年	CEC 249.81	IDA 228.54	IMF 79.12	AfDF 42.02	UNICEF 18.72	40.69	658.90
2005年	IDA 425.20	CEC 213.58	IMF 39.42	GFATM 37.83	UNICEF 21.64	55.16	792.83
2006年	IDA 237.34	CEC 222.22	GFATM 28.98	UNICEF 26.12	UNDP 15.23	26.06	555.95

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	355.96億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	270.67億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	65.99億円 研修員受入 271人 専門家派遣 160人 調査団派遣 303人 機材供与 699.87百万円
2003年	なし	10.52億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.97) 平和構築：コンゴ民主共和国における元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰支援プログラム (UNDP経由) (4.08) 食糧援助 (3.00) 高等商業学院に対するNHK受信機供与 (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.47)	0.42億円 (0.11億円) 研修員受入 5人 (5人) 留学生受入 14人
2004年	なし	14.71億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.34) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNDP経由)) (8.32) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	0.42億円 (0.40億円) 研修員受入 19人 (18人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 13人
2005年	なし	28.18億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (6.00) 平和構築：コンゴ (民) における武装解除・動員解除・社会復帰プログラム (UNDP経由) (6.60) 緊急無償 (平和の定着：平和の構築のための教育、児童保護支援 (UNICEF経由)) (11.72) 食糧援助 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.06)	1.32億円 (1.16億円) 研修員受入 5,892人 (5,880人) 調査団派遣 2人 留学生受入 13人
2006年	なし	22.52億円 コミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (7.86) 平和構築：コンゴ民主共和国東部の帰還民に対する再統合支援計画 (UNHCR経由) (9.07) 緊急無償 (コンゴ民主共和国移行政策に対する選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (選挙実施費用支援) (UNDP経由)) (1.67) 食糧援助 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.12)	1.56億円 (1.36億円) 研修員受入 4,341人 (4,320人) 調査団派遣 13人 (13人) 留学生受入 15人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	なし	17.71億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.51） ノン・プロジェクト無償資金協力 （セクター・プログラム無償）（7.00） 食糧援助（5.20） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.24） イツリ地方におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 （UNICEF経由）（3.76）	3.46億円 研修員受入 30人 専門家派遣 3人 調査団派遣 26人
2007年度までの累計	355.96億円	364.31億円	72.48億円 研修員受入 10,524人 専門家派遣 163人 調査団派遣 344人 機材供与 699.87百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。  
 7. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キンシャサ特別州都市復興計画調査	07. 9～09.10

表－10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ピアンウルーズ・アニュアリット小学校新校舎及びトイレ建設計画 サン・ティモテ小学校新校舎建設計画 ムカ小学校・職業訓練センター校舎建設・改修計画 ドン・ボスコ職業技術学校校舎建設計画 ビンザ病院医療機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。

